

# 常任委員会 特別委員会の動き

## パートナリシップ制度を検討 自分らしい生き方ができる社会を目指す

総務

総務常任委員会は、3月4日に開催され、議案3件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、①市職員の不祥事に係る経過②パートナリシップ制度導入③市税等の納付環境の拡大に向けた取組④藤沢市国民保護計画の変更⑤郷土づくり推進会議の今後のあり方⑥藤沢市南消防署本町出張所(第9分団器具置場)再整備事業―以上6件について報告を受けた。

パートナリシップ制度は、平成27年度に東京都渋谷区で初めて導入されており、この制度は、法律上の婚姻とは異なり、法的な権利や義務が発生するものではない。2者間の自由な意思により、互いを人生のパートナーとして支え合い、協力し合うことを約束した関係であることを行政が確認し、公的に認めるものとなる。他の自治体において

パートナリとして認知する仕組みの導入を求める意見提案が、協議会の会長から市長宛てにされている。これらのことから、本市においても、藤沢市人権施策推進指針の基本理念に基づき、全ての市民が互いの人権を尊重し、セクシュアル・マイノリティをはじめとする多様性への理解が進み、差別や偏見のない、自分らしい生き方ができる社会の実現を目指す。パートナリシップ制度導入に向けて検討を開始する。

市営住宅の入居申込みや、市税の証明書について親族と同様の申請を可能としている例がある。

本市においては、外部の委員で組織するふじさわ人権協議会において、意見を伺ったところ、賛成意見はあった一方、反対意見はなかった。そして、令和2年2月18日開催のふじさわ男女共同参画プラン推進協議会では、次期プラン策定に向けて、同性カップルをバ

ーパートナリとして認知する仕組みの導入を求める意見提案が、協議会の会長から市長宛てにされている。これらのことから、本市においても、藤沢市人権施策推進指針の基本理念に基づき、全ての市民が互いの人権を尊重し、セクシュアル・マイノリティをはじめとする多様性への理解が進み、差別や偏見のない、自分らしい生き方ができる社会の実現を目指す。パートナリシップ制度導入に向けて検討を開始する。

厚生環境常任委員会は、1月20日と3月2日に開催された。1月20日の委員会では、湘南ヘルスイノベーションパークの視察を行った。3月2日の委員会では、陳情1件を審査した。その結果、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①藤沢市公共施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドラインの改定②元気ふじさわ健康プラン藤沢市健康増進計画(第2次)中間評価③第3次藤沢市食育推進計画(生涯健康ふじさわ食育プラン)の策定④介護保険課「窓口業務のあり方の検

度概要とその考え方に付いて、取りまとめていく。その後、パブリックコメントを実施し、2年12月市議会定例会において制度実

大庭台墓園の墓地不足解消  
立体墓地等の再整備を計画

厚生環境常任委員会は、1月20日と3月2日に開催された。1月20日の委員会では、湘南ヘルスイノベーションパークの視察を行った。3月2日の委員会では、陳情1件を審査した。その結果、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①藤沢市公共施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドラインの改定②元気ふじさわ健康プラン藤沢市健康増進計画(第2次)中間評価③第3次藤沢市食育推進計画(生涯健康ふじさわ食育プラン)の策定④介護保険課「窓口業務のあり方の検

大庭台墓園は、昭和45年の供用開始以来、約50年にわたり市民の墓地需要に充てているが、多死社会の到来や墓じまいの増加に伴う墓地の移設等により墓地不

足が危惧されるため、今後の立体墓地等の再整備に向けた取組について報告する。墓地利用状況として、大庭台墓園には、平面墓地と立体墓地がある。平面墓地は、2万6367区画あり、平成6年度に随時募集を終了した。その後、7年度に現在の立体墓地を新設し、普通納骨壇及び集合納骨壇を整備した。また、17年度には新たに合葬納骨壇を整備するなど、順次、建物内の納骨壇を増設し、29年度をもって、普通納骨壇3884区画、集合納骨壇816区画、合葬納骨壇6272区画の整備を完了した。2区画の整備を完了した。立体墓地内納骨壇の貸付見込みについては、早ければ、令和4年度以降に墓所の不足が見込まれる。また、合葬納骨壇については、使用期間を20年と規定していることから、収蔵している遺骨を別に納める施設である合葬墓を、7年度までに新設する必要がある。これらことから、現在の建物

の西側に新たな建物の建設を計画し、墓地不足の解消を図る。立体墓地の現在の建物については、平成2年度に策定した大庭台墓園立体墓地基本計画基本設計における前期計画に基づき建設されており、その後期計画の中では、現在の建物の西側に連続する新建物の建設を計画していた。しかし、合葬納骨壇及び合葬墓が想定されていなかったこと、一部現状に即していないことから、今後の墓地需要動向等を踏まえ、立体墓地の施設規模や、新設する合葬墓の規模・仕様等について、新たに基本構想を策定していく。想定事業スケジュールと第3次公共施設再整備プランへ位置づけるとともに、新たな市政運営の総合指針の策定に向けた中期課題として検討していく。また、引き続き墓地の安定供給を図るため、今後の墓地運営の在り方についても、併せて検討していく。

補正予算常任委員会は、3月5日と25日に開催された。3月5日の委員会では、議案8件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。3月25日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。



現在の立体墓地の西側に新たな建物の建設を計画する=大庭台墓園

建設経済常任委員会は、2月28日に開催され、議案4件、請願1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、請願は不採択すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①(仮称)藤沢市藤沢駅前広場条例(素案)②藤沢市道路ストックマネジメント計画(素案)―以上2件について報告を受けた。

建設経済常任委員会は、2月28日に開催され、議案4件、請願1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、請願は不採択すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①(仮称)藤沢市藤沢駅前広場条例(素案)②藤沢市道路ストックマネジメント計画(素案)―以上2件について報告を受けた。

藤沢市給付型奨学金制度  
国の新制度開始に併せ  
対象世帯を拡充

子ども文教常任委員会は、1月21日と3月3日に開催された。1月21日の委員会では、藤沢市八ヶ岳野外体験教室の視察を行った。3月3日の委員会では、陳情1件を審査した。その結果、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画ことなく、大学等での修学機会が得られるよう、藤沢市給付型奨学金制度を実施している。令和2年4月から、国における高等教育の修学支援新制度が開始され、低所得世帯の高等教育進学への支援が充実する。しかし、所得によっては、国の奨学金制度だけでは学費を十分に補うことができない世帯があるため、本市の奨学金について一部見直しを行い、対象として支援する。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画ことなく、大学等での修学機会が得られるよう、藤沢市給付型奨学金制度を実施している。令和2年4月から、国における高等教育の修学支援新制度が開始され、低所得世帯の高等教育進学への支援が充実する。しかし、所得によっては、国の奨学金制度だけでは学費を十分に補うことができない世帯があるため、本市の奨学金について一部見直しを行い、対象として支援する。



交流の場や本市の魅力発信により、藤沢駅前のにぎわいを創出する

建設経済常任委員会は、2月28日に開催され、議案4件、請願1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、請願は不採択すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①(仮称)藤沢市藤沢駅前広場条例(素案)②藤沢市道路ストックマネジメント計画(素案)―以上2件について報告を受けた。

建設経済常任委員会は、2月28日に開催され、議案4件、請願1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、請願は不採択すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①(仮称)藤沢市藤沢駅前広場条例(素案)②藤沢市道路ストックマネジメント計画(素案)―以上2件について報告を受けた。

藤沢市給付型奨学金制度  
国の新制度開始に併せ  
対象世帯を拡充

子ども文教常任委員会は、1月21日と3月3日に開催された。1月21日の委員会では、藤沢市八ヶ岳野外体験教室の視察を行った。3月3日の委員会では、陳情1件を審査した。その結果、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画ことなく、大学等での修学機会が得られるよう、藤沢市給付型奨学金制度を実施している。令和2年4月から、国における高等教育の修学支援新制度が開始され、低所得世帯の高等教育進学への支援が充実する。しかし、所得によっては、国の奨学金制度だけでは学費を十分に補うことができない世帯があるため、本市の奨学金について一部見直しを行い、対象として支援する。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画ことなく、大学等での修学機会が得られるよう、藤沢市給付型奨学金制度を実施している。令和2年4月から、国における高等教育の修学支援新制度が開始され、低所得世帯の高等教育進学への支援が充実する。しかし、所得によっては、国の奨学金制度だけでは学費を十分に補うことができない世帯があるため、本市の奨学金について一部見直しを行い、対象として支援する。